



平成30年度一般会計 予算の概要



平成30年4月に開校する山木屋小中学校

平成30年 3月

川 俣 町
企画財政課

目 次

1. 平成30年度予算編成方針	1
2. 予算規模	2
3. 平成30年度一般会計予算の概要	
(1) はじめに	3
(2) 歳入の状況	4
(3) 目的別歳出の状況	8
(4) 性質別歳出の状況	12
(5) 平成30年度主な事業の概要	16
(6) 平成30年度主な復旧・復興事業の概要	18
(7) 平成30年度地方債調	20
(8) 平成30年度一般会計性質別歳出予算内訳	21
(9) 平成30年度一般会計節別歳出予算内訳	22
(10) 平成30年度主な新規事業の概要	23

1. 平成30年度予算編成方針

日本の経済は、「新・三本の矢(戦後最大の名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ)」をはじめとする施策の実施により、GDPが名目、実質ともに増加しており、就業者数の増加、賃上げ等雇用・所得環境は着実に改善し、好循環が実現しつつある。その一方で、経済の先行きについては、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある状況である。このような中、国は「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600兆円経済の実現を目指すとしている。このために、「生産性革命」と「人づくり革命」を両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かっていく。

県の財政については、一日も早い復興の実現と地方創生の推進に向けて、膨大な事業量に見合う長期的かつ安定的な財源を確保することが必要となっている。一方で子育て支援の強化を始めとする人口減少対策や、今後増加が見込まれる公共施設等の維持管理・長寿命化対策等、中長期的な視点に立って財政運営を行う必要がある。

県の平成30年度の予算編成における基本的な考え方については、避難地域等の復興再生、被災者の生活支援及び事業・生業の再生支援、風評払しょく・風化防止対策の強化、結婚・出産子育て支援強化、交流人口の拡大、定住・二地域居住の推進等、復興及び地方創生を加速するための取り組みに対し最優先に予算配分を行うこととしている。

また、これまでに執行した事業の効果をしっかり検証しつつ、復興ステージに応じた施策を適切に行うため、必要な財源を確保しながら効果的な事業構築を図ることとしている。

本町においては、復興期間の中盤となる平成30年度予算編成方針として、「川俣町振興計画 後期基本計画」をベースとし、被災者の生活再建等に向けた事業に対し引き続き重点的に予算の配分を行うものである。また、喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけるため、次代を担う若い世代が安心して定住することができるよう、切れ目のない支援を行うことを目的とし、保健、福祉、子育てのさらなる連携を図る体制を構築するとともに、子育て支援の拡充や環境整備等の事業に重点的に予算配分を行う。また、人材育成基金を活用し、川俣町の未来を担う子どもたちに対する新たな施策も展開していくこととする。

しかしながら引き続き、普通交付税等の減額により厳しい財政状況が想定されることから、国・県との連携を緊密に図るとともに、あらゆる方策を講じて財源を確保し、適切に対処していく必要があるところである。

2. 予算規模

今年度は、以上のような予算編成方針と平成30年度地方財政対策の概要及び国・県の予算に配意しながら予算編成を行った。

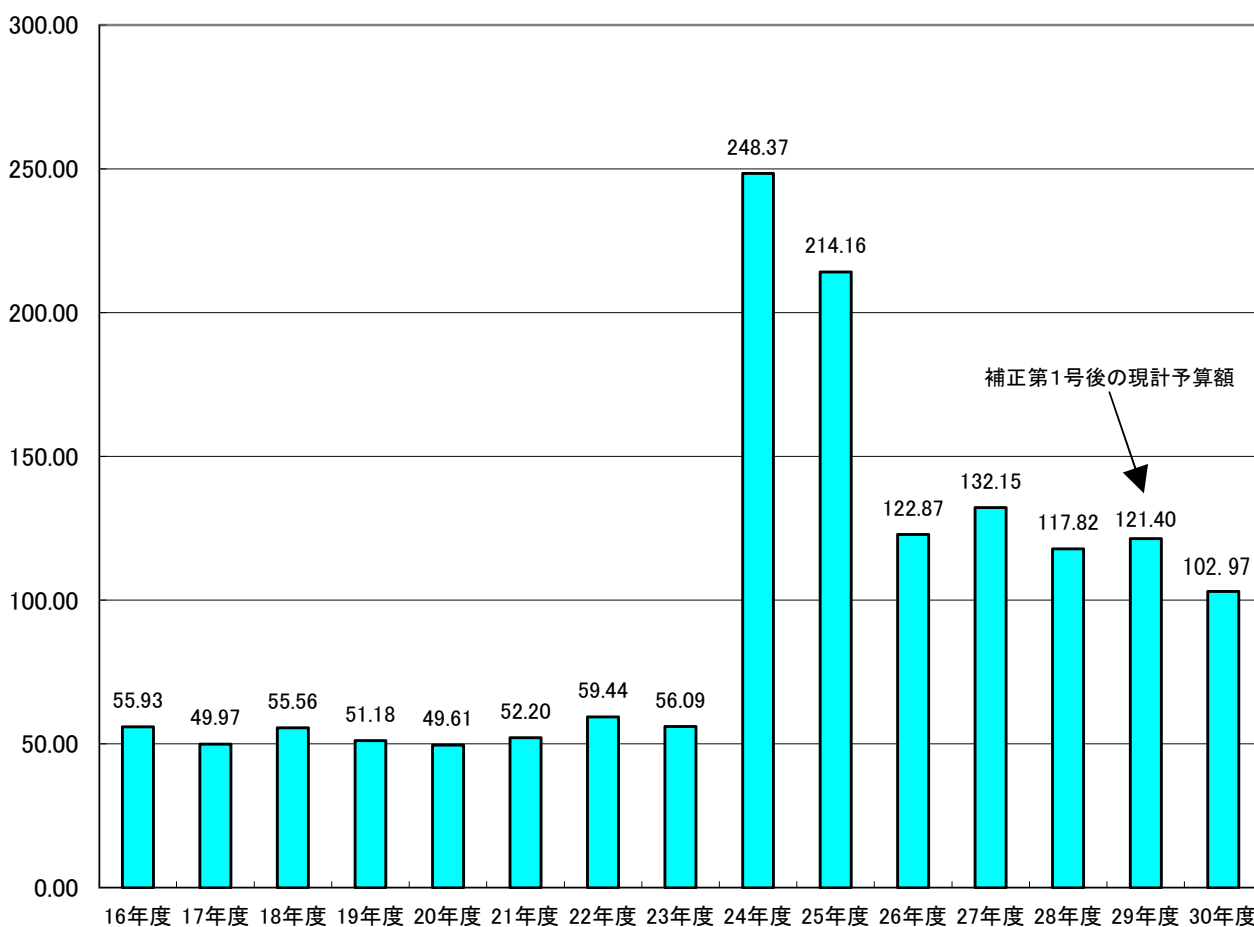
この結果、平成30年度の当初予算規模は102億97,400千円となり、前年度当初予算は骨格予算としたため、肉付けがされた後の補正第1号後の現計予算121億40,235千円に比べ、18億42,835千円、率にして15.2%の減となったところである。

平成30年度 (A)	平成29年度(補正第1号後) (B)	比 較		
		(A) - (B)	増減率	平成29年度の 対前年度増加率
千円 10,297,400	千円 12,140,235	千円 ▲ 1,842,835	% ▲ 15.2	% ▲ 25.0

なお、平成16年度以降の当初予算額の推移は第1図のとおりである。

<第1図> 当初予算額の推移

(億円)



3. 平成30年度一般会計予算の概要

(1) はじめに

国の平成30年度一般会計予算の規模は、97兆7,128億円となり、6年連続で過去最大を更新した。新しい経済政策パッケージも踏まえ、保育の受け皿拡大や地域の中核企業による設備・人材投資等の促進等の重要課題に重点化している。同時に、一般歳出等について「経済・財政再生計画」の目安を達成し、公債の発行額を安倍内閣発足以来6年連続で減額するなど、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算とした。また、東日本大震災からの復興については、復興ステージに応じた課題に対応するため、平成30年度東日本大震災復興特別会計の総額を2兆3,600億円程度とした。

県の財政については、一般会計予算の総額は1兆4,472億1,200万円(対前年度比15.8%減)となり、減少額、減少率ともに東日本大震災、東京電力第一原発事故後で最大となった。歳出については「総合計画11の重点プロジェクト事業」に予算配分することとし、特に人口減少・高齢化対策については昨年度当初予算より136億円程度増(対前年度比32.3%増)とした。県では平成30年度予算の位置付けを「復興・創生チャレンジ予算」とし、前例のない課題に果敢に挑戦し、復興・創生を県民一人ひとりに実感してもらえるよう全力で取り組むこととしている。

本町の平成28年度決算における財政状況は、財政の健全性を示す指標である経常収支比率は89.5%(前年度85.5%)となっている。また、公債費比率1.9%、債務負担行為等を含む実質公債費比率3.0%と、ともに数値的に見れば改善されているが、毎年度の予算編成においては、その財源に財政調整基金を取り崩し対応する状況が続くなど、厳しい状況にある。

このような中、平成28年度から平成32年度の5年間を復興期間として復興事業を進めているが、期間中盤となる今年度の当初予算額は102億97,400千円(対前年度補正第1号後の現計予算対比18億42,835千円減、15.2%減)となったところである。

減額の主な要因としては、除染対策事業費▲2億77,876千円、農業水利施設保全再生事業費(ため池除染)▲1億84,579千円などによるものが大きい。一方で、山木屋地区帰還再生生活道路整備工事費1億44,558千円(皆増)や、引き続き、モニタリング事業、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費、営農再開支援事業、農業水利施設保全再生事業費等に所要額を計上し、さらなる復旧・復興に向け取り組みを行っていく。また、地方創生推進交付金を活用し、道の駅かわまたを軸に交流人口の拡大を進める活動の枠組み作りや、道の駅かわまた活性化計画に基づく施設改修工事を計画的に推進する予算計上を行った。

(2)歳入の状況

歳入予算の内訳をみると、第1表のとおり前年度補正第1号後と比べると町税や地方消費税交付金などは増額となったが、地方交付税、国庫支出金及び県支出金、町債などは減額となっている。

町税は12億71,839千円(前年度補正第1号後対比3.6%増)、株式等譲与所得割交付金900千円(前年度補正第1号と同額)、地方消費税交付金2億45,469千円(前年度補正第1号後対比6.7%増)、地方交付税30億93,065千円(前年度補正第1号対比17.0%減)、使用料及び手数料1億11,734千円(前年度補正第1号後対比3.3%減)、寄附金25,006千円(前年度補正第1号後対比16.7%減)となっている。また、国庫支出金17億2,205千円(前年度補正第1号後対比32.2%減)、県支出金20億29,927千円(前年度補正第1号後対比21.6%減)、繰入金9億27,680千円(前年度補正第1号後対比58.7%増)、町債5億62,300千円(前年度補正第1号後対比29.7%減)となったところである。

なお、今年度においても歳出に対し歳入不足分が生じたため、財政調整基金から2億97,600千円の繰入金で補っている状況である。

<第1表> 一般会計歳入予算内訳

区 分	平成30年度		平成29年度(補正第1号後)		(単位:千円、%) 比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 町税	1,271,839	12.4	1,227,268	10.1	44,571	3.6
2. 地方譲与税	80,624	0.8	87,700	0.7	▲ 7,076	▲ 8.1
3. 利子割交付金	1,700	0.0	1,200	0.0	500	41.7
4. 配当割交付金	1,637	0.0	2,900	0.0	▲ 1,263	▲ 43.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	900	0.0	900	0.0	0	0.0
6. 地方消費税交付金	245,469	2.4	230,000	1.9	15,469	6.7
7. 自動車取得税交付金	14,400	0.1	15,600	0.1	▲ 1,200	▲ 7.7
8. 地方特例交付金	2,900	0.1	2,500	0.0	400	16.0
9. 地方交付税	3,093,065	30.0	3,728,196	30.7	▲ 635,131	▲ 17.0
10. 交通安全対策特別交付金	1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	51,113	0.5	33,617	0.3	17,496	52.0
12. 使用料及び手数料	111,734	1.1	115,534	1.0	▲ 3,800	▲ 3.3
13. 国庫支出金	1,702,205	16.5	2,511,701	20.7	▲ 809,496	▲ 32.2
14. 県支出金	2,029,927	19.7	2,589,569	21.3	▲ 559,642	▲ 21.6
15. 財産収入	17,127	0.2	14,569	0.1	2,558	17.6
16. 寄附金	25,006	0.2	30,007	0.2	▲ 5,001	▲ 16.7
17. 繰入金	927,680	9.0	584,514	3.8	343,166	58.7
18. 繰越金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
19. 諸収入	136,174	1.3	143,260	1.2	▲ 7,086	▲ 4.9
20. 町債	562,300	5.5	799,600	6.6	▲ 237,300	▲ 29.7
歳 入 合 計	10,297,400	100.0	12,140,235	100.0	▲ 1,842,835	▲ 15.2

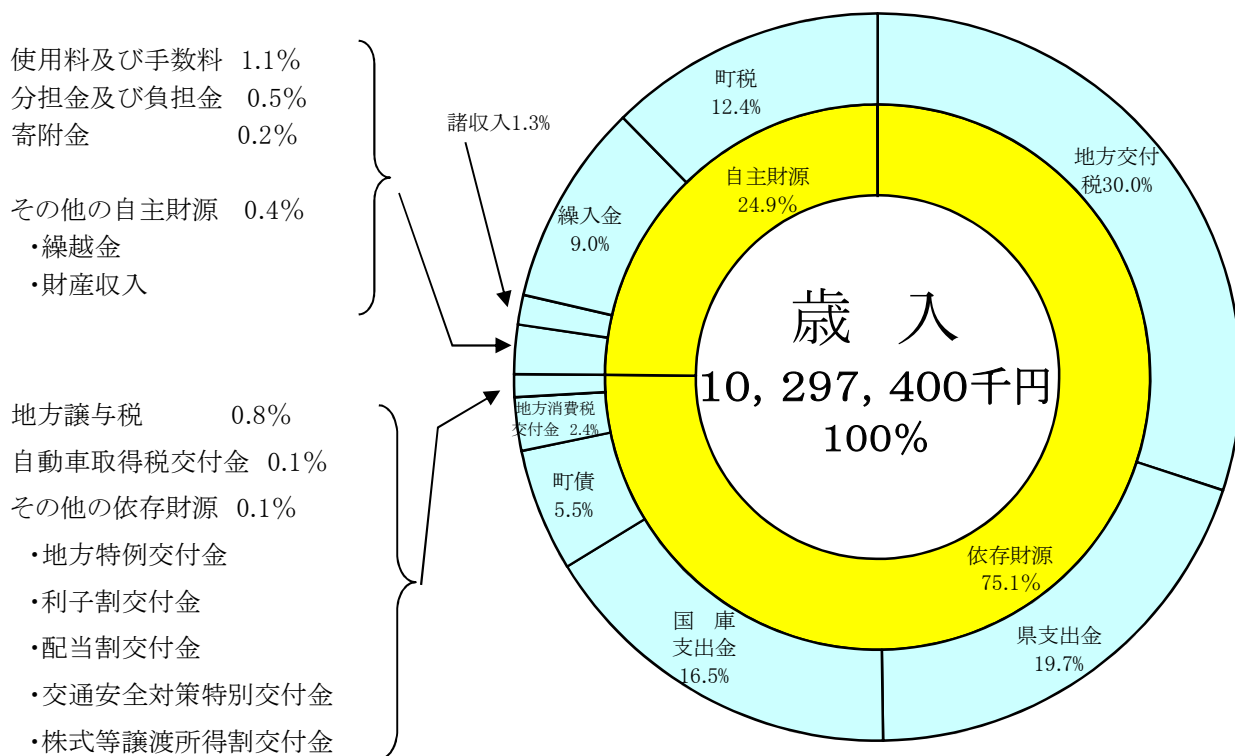
歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、47億14,134千円となり、前年度補正第1号後の52億97,864千円と比べて5億83,730千円、11.0%の減となった。歳入総額に占める一般財源の割合は45.8%で、前年度補正第1号後43.6%を2.2ポイント上回っているが、これは町税のうち固定資産税の増収が見込まれるためである。

次に、歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は**第2図**のとおりである。

自主財源の総額は25億60,673千円(前年度補正第1号後21億68,769千円)で、3億91,904千円、18.1%の増となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は24.9%で前年度補正第1号後17.9%を7.0ポイント上回った。

依存財源は、77億36,727千円で前年度補正第1号後99億71,466千円と比較すると2億34,739千円の減となっており、構成比では75.1%で前年度補正第1号後82.1%を7.0ポイント下回った。主な減額理由としては、復旧・復興事業の完了に伴う地方交付税、国庫支出金及び県支出金が大幅に減額されたことにある。

＜第2図＞ 一般会計歳入予算の構成比



(町 税)

税目別の町税予算は**第2表**のとおりであり、町税全体の47.2%を占める町民税は個人、法人合わせ前年度補正第1号後対比29,837千円、4.7%の減となったところである。また、固定資産税は、総額で5億42,435千円(前年度補正第1号後対比17.9%増)となっている。増額理由としては、平成24年度より全ての家屋に適用していた原子力災害による損耗残価率0.7を復元したこと、及び山木屋地区の土地・家屋について平成30年度より1/2課税されることが大きな要因となっている。

町民税、固定資産税の2税目合計は11億42,206千円(前年度補正第1号後対比4.8%増)となり、構成比は町税全体の89.8%で前年度の88.8%とほぼ同じ比率となっている。

町たばこ税については、消費本数の減少を見込み、前年度に比べ10,453千円、11.3%の減、軽自動車税は新税率適用による伸びを勘案し2,361千円、5.2%の増額としたところである。

町税全体の対前年度補正第1号後対比は3.6%の増となっている。また、自主財源に占める町税の割合は49.7%となり、前年度の56.6%から6.9ポイント減少している。これは、繰入金の前年度に比べ大幅に増額となったことが減小の要因である。

<第2表> 町税の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度(補正第1号後)		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
町 税	町民税	599,771	47.2	629,608	51.3	▲ 29,837	▲ 4.7
	個人	511,188	40.2	507,755	41.4	3,433	0.7
	法人	88,583	7.0	121,853	9.9	▲ 33,270	▲ 27.3
	固定資産税	542,435	42.6	459,935	37.5	82,500	17.9
	固定資産税	538,726	42.4	458,817	37.4	79,909	17.4
	交付金	3,709	0.3	1,118	0.1	2,591	231.8
	軽自動車税	47,531	3.7	45,170	3.7	2,361	5.2
	町たばこ税	82,102	6.5	92,555	9.2	▲ 10,453	▲ 11.3
計		1,271,839	100.0	1,227,268	100.0	44,571	3.6

(地方譲与税等各種交付金)

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなる地方譲与税については、80,624千円(前年度補正第1号後対比8.1%減)を計上している。また、地方消費税交付金については、交付見込額の増により、2億45,469千円(前年度補正第1号後対比15,469千円、6.7%増)としている。

(地方交付税)

普通交付税については、交付額ベースで全国平均伸び率が対前年度2.0%の減と示されているが、前年度交付算定の当初決定額に対し3.7%程度の減額と見込み20億85,921千円を計上している。前年度当初予算計上額と比較して39,560千円減となっている。

また、特別交付税については、これまでの交付額実績(H24～H28実績額平均)から約1割減とし、地域おこし協力隊、公的病院に対する交付税措置額を加算し2億30,216千円を計上した。

震災復興特別交付税については、地方税の減免による減収分、国庫補助事業に伴う地方負担額への措置額(粗飼料生産流通拠点施設整備事業、施設園芸導入事業など)、中長期職員派遣人件費分などとして7億76,928千円を計上している。これらのことから、地方交付税総額では、前年度補正第1号後に対し6億35,131千円の減となった。

(分担金及び負担金、使用料及び手数料)

分担金及び負担金は51,113千円で、山木屋地区帰還再生生活道路整備事業負担金の増額により、前年度補正第1号後と比較して17,496千円、52.0%の増額となっている。また、使用料及び手数料では、前年度補正第1号後と比較して3,800千円、3.3%減となっており、主に町営住宅使用料1,528千円減や保育園保育料61千円減によるものである。

(国庫支出金)

国庫支出金は17億2,205千円で、前年度補正第1号後と比較し8億9,496千円、32.2%の減額となっている。これは、山木屋小中学校建設事業費に対する福島再生加速化交付金が皆減となったことが大きな要因である。また、復旧・復興事業費の減少に連動して交付金が減少していることも減額要因としてあげられる。

(県支出金)

県支出金は20億29,927千円となり、前年度補正第1号後と比較し5億59,642千円、21.6%の減額となっている。これは、除染対策県交付金5億93,758千円(前年度補正第1号後対比2億27,581千円、27.7%減)が大幅に減額となったことによるものである。また、避難区域農地等保全管理事業補助金(山木屋地区の営農再開への補助)が前年度補正第1号後と比較して皆減(1億5,000千円減)となったことも減額の要因となっている。

(繰入金)

繰入金は9億27,680千円で、前年度補正第1号後と比較して3億43,166千円の増額である。財源の不足を補うための財政調整基金からの繰入を2億97,600千円計上したほか、特定目的基金の繰入として、生活拠点形成交付金基金から1億7,264千円を繰り入れし、新中町住宅わきの集会所建設にかかる造成工事を実施する。また、原子力災害復興基金から10,000千円を取り崩し、山木屋地区復興拠点(商業施設)管理運営経費へ充当した。

(町債)

公共施設や道路等の社会資本の整備は、その利益を享受する世代間の公平な負担のもとに整備するという考えのもと、今年度も交付税措置を有し財政負担の少ない起債を中心に必要額を計上した。町債総額では5億62,300千円、前年度補正第1号後と比較して2億37,300千円、29.7%の減となっている。総務債としてデジタル防災行政無線整備事業債1億14,100千円、第1分団消防屯所建設事業債40,500千円、商工債で道の駅施設等改修事業債14,100千円、教育債で学校教育施設整備事業債30,400千円、体育施設解体事業債64,900千円、土木債で町道西方飯野線ほか5路線の改良工事、公営住宅長寿命化対策事業、橋りょう長寿命化事業など、1億6,500千円を計上した。さらには、普通交付税の不足分を補うための臨時財政対策債は、1億80,000千円(対前年度補正第1号後対比18,200千円、9.2%減)を計上している。

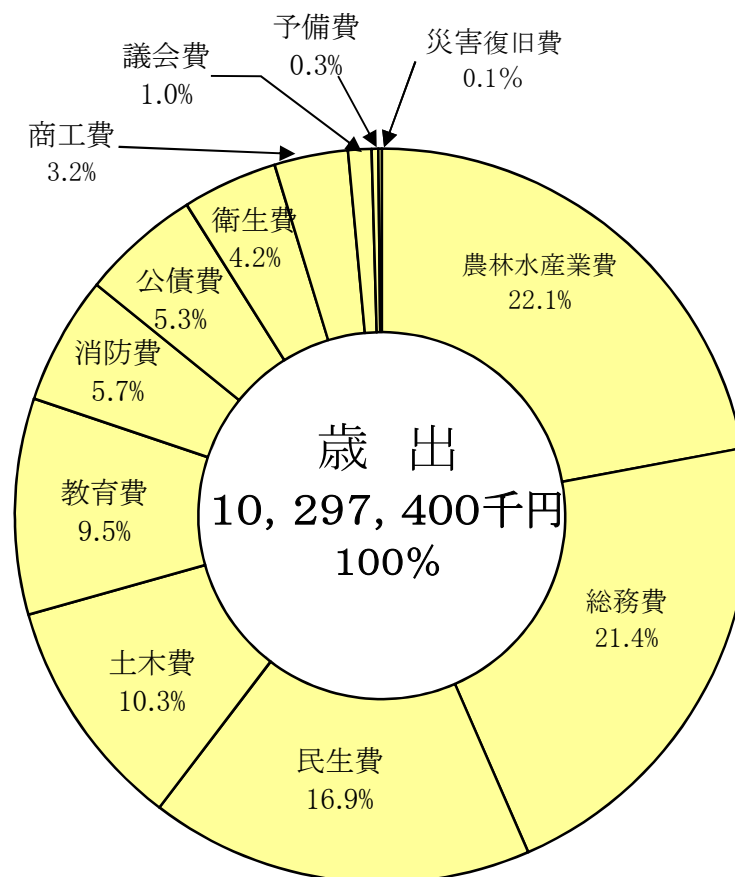
(3)目的別歳出の状況

歳出予算の内訳を目的別に見ると第3図及び第3表のとおり、農林水産業費が22億70,727千円で最も大きいものとなっており、前年度補正第1号後に比べて3億39,218千円の減額となった。次いで総務費が22億5,622千円で、前年度補正第1号後に比べて7億9,459千円の減額となった。

3番目に予算規模が大きい民生費については、17億39,197千円、前年度補正第1号後に比べ43,255千円の増額となった。

土木費については10億60,079千円となり、前年度補正第1号後に比べ5億70,232千円、116.4%の増額、次に教育費が9億79,024千円、前年度補正第1号後に比べ12億14,848千円、55.4%減、消防費は5億83,648千円、前年度補正第1号後に比べ2億97,688千円、33.8%の減、以降、公債費5億40,876千円、衛生費4億31,925千円、商工費3億34,784千円、議会費1億6,385千円、災害復旧費15,133千円と、予算額の大きい順となった。

＜第3図＞ 一般会計歳出予算の構成比(目的別)



＜第3表＞ 一般会計歳出予算内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度(補正第1号後)		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
1. 議会費	106,385	1.0	105,506	0.9	879	0.8
2. 総務費	2,205,622	21.4	2,915,081	23.9	▲ 709,459	▲ 24.3
3. 民生費	1,739,197	16.9	1,695,942	14.0	43,255	2.6
4. 衛生費	431,925	4.2	424,037	3.5	7,888	1.9
5. 農林水産業費	2,270,727	22.1	2,609,945	21.5	▲ 339,218	▲ 13.0
6. 商工費	334,784	3.2	203,690	1.7	131,094	64.4
7. 土木費	1,060,079	10.3	489,847	4.0	570,232	116.4
8. 消防費	583,648	5.7	881,336	7.3	▲ 297,688	▲ 33.8
9. 教育費	979,024	9.5	2,193,872	18.1	▲ 1,214,848	▲ 55.4
10. 災害復旧費	15,133	0.1	87,661	0.7	▲ 72,528	▲ 82.7
11. 公債費	540,876	5.3	498,318	4.1	42,558	8.5
12. 予備費	30,000	0.3	35,000	0.3	▲ 5,000	▲ 14.3
歳 出 合 計	10,297,400	100.0	12,140,235	100.0	▲ 1,842,835	▲ 15.2

(議会費)

議会費は1億6,385千円で、前年度補正第1号後と比較して879千円、0.8%の増となった。主な増額要因は、特別旅費の増額によるものである。

(総務費)

総務費は22億5,622千円で、前年度補正第1号後と比較して7億9,459千円の減となった。除染対策事業費5億93,758千円(前年度補正第1号後の対比2億77,876千円、31.9%減)、農業水利施設保全再生事業費1億77,683千円(前年度補正第1号後の対比1億84,579千円、51.0%減)、モニタリング事業費56,221千円(前年度補正第1号後の対比32,103千円、36.3%減)、継続モニタリング業務委託料(皆減)、山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費47,904千円(前年度補正第1号後の対比9,042千円、15.9%減)、行政区長及び連絡員報酬10,119千円(前年度補正第1号後の対比10,321千円、50.5%減)などとなった。一方で、山木屋地区帰還再生生活道路整備工事費1億44,558千円(皆増)により、山木屋地区の帰還環境整備事業を実施していく。

(民生費)

民生費は、17億39,197千円で、前年度補正第1号後と比較して43,255千円、2.6%の増となった。これは、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、一人ひとりの心身状態やニーズに即したサービスを利用してもらう、自立支援給付事業費の介護・訓練等給付費2億4,228千円(前年度補正第1号後の対比19,908千円、10.8%増)、地域医療確保対策事業補助金として、特別交付税を活用し公的病院(済生会川俣病院)に対する補助金50,000千円(皆増)を行い、超高齢化社会に向けさらなる地域医療体制の充実・強化を図っていくこととする。また、前年度から引き続き、乳児から18歳以下までの医療費助成や、制度の安定的な運営が行えるよう国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの繰出金についても所要額を予算措置したところである。

(衛生費)

衛生費は、4億31,925千円で、前年度補正第1号後と比較して7,888千円の増額となった。昨年度に引き続き放射線対策の一環で実施する内部被ばく検査業務委託料に12,260千円を措置した。また、建設同業会及び消防団の協力を得ながら側溝清掃を実施するにあたり側溝清掃汚泥運搬委託料1,440千円(皆増)を計上した。伊達地方衛生処理組合負担についても47,035千円、前年度補正第1号後の対比2,384千円増となった。また、平成30年度より70歳の人間ドッグに替るものとして実施する、脳検診受診者に対し費用助成を行う。さらには、役場庁舎内に「子育て世代包括支援センター」を新設し、妊娠期から子育て期までの母子ケアや、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点機能を整備する予算措置として3,277千円(皆増)を計上した。

(農林水産業費)

農林水産業費は、22億70,727千円で、前年度補正第1号後と比較して3億39,218千円の減額となっている。有害鳥獣対策事業費26,158千円、施設園芸導入推進事業費2億70,870千円、粗飼料生産流通拠点施設整備事業費9億88,681千円、震災対策・戦略作物生産基盤整備事業負担金(山木屋地区の農地除染と一体的に実施する県営暗渠排水工)58,125千円、原子力災害対策課からの所管替えによる営農再開支援事業1億67,155千円を計上したところである。

なお、福島再生加速化交付金(基金事業)を活用し、平成30年度事業費3億36,254千円により山木屋地区の営農再開に向けた農業基盤整備の一環として、未舗装作業道の舗装を実施し、帰還促進に繋げていく。

(商工費)

商工費は、3億34,784千円で、前年度補正第1号後と比較して1億31,094千円の増となった。平成29年度に引き続きプレミアム付事業再開・帰還促進券発行にかかる委託料として68,127千円、企業立地補助金44,000千円(前年度補正第1号後の対比19,000千円増)により、進出企業に対する初期投資支援補助金を交付する。さらには地方創生推進交付金を活用し、道の駅施設等改修工事17,900千円、川俣シャモを素材とした消費者の購買意欲をかき立たせる仕組みを確立するためのプロモーション推進業務委託料10,000千円など、道の駅かわまたの新たなステージを創造していく。また、地域おこし協力隊設置事業14,706千円(皆増)により、協力隊員が地域に密着した活動を行っていくことで、地域住民への刺激や新たな交流の創造により、町の新たな魅力を発信していく。

(土木費)

土木費は、10億60,079千円で、前年度補正第1号後と比較して5億70,232千円、116.4%の増となった。国庫委託金により実施する山木屋地区の町道、林道についての道路維持修繕事業費5億75,528千円、また、公営住宅長寿命化対策費51,084千円、橋りょう長寿命化補修事業費54,000千円によりインフラ長寿命化を図っていくこととする。

(消防費)

消防費は、5億83,648千円で、前年度補正第1号後と比較して2億97,688千円、33.8%の減となった。伊達地方消防組合分担金2億38,105千円(前年度補正第1号後の対比7,059千円増)や第1分団内にある3箇所の屯所を集約し新たに1箇所に建設する屯所整備工事費33,167千円、デジタル防災行政無線(同報系・移動系)整備工事費1億12,530千円等を計上した。また、地域安全パトロール事業費(震災対応)1億23,328千円(前年度補正第1号後の対比15,558千円減)により、山木屋地区地域安全パトロール業務等を引き続き実施していく。

(教育費)

教育費は、9億79,024千円で、前年度補正第1号後と比較して12億14,848千円、55.4%の減となった。要因としては、山木屋小中学校建設事業費の皆減によるものである。一方、平成30年4月開校に向けた予算措置として、山木屋小中学校スクールバス運行費6,605千円(財源:被災者支援総合交付金)を計上し、児童、生徒の送迎を行う。また、山木屋小中学校への太陽光発電システム設置工事費56,365千円も計上した。さらには、第45回の節目を迎えるコスキン・エン・ハポンのプレイベントとして、人材育成基金を活用し実施する、アルゼンチン共和国コスキン市への派遣団事業6,000千円も計上したところである。

また、外国語教育・特別の教科道徳導入推進事業980千円により、小学校6年生を対象に専門講師を招き英語合宿を行う。これは新学習要領で英語が必須教科となったことを受け実施されるもので、宿泊体験を通してより踏み込んだ学習内容で英語に関心を抱かせることを目的として実施する。なお、前年度まで生涯学習課保健体育係(体育館)で予算計上していた子どもの屋内運動場事業費については所管を替え、子育て支援課子育て支援係へ予算措置をしたところである。

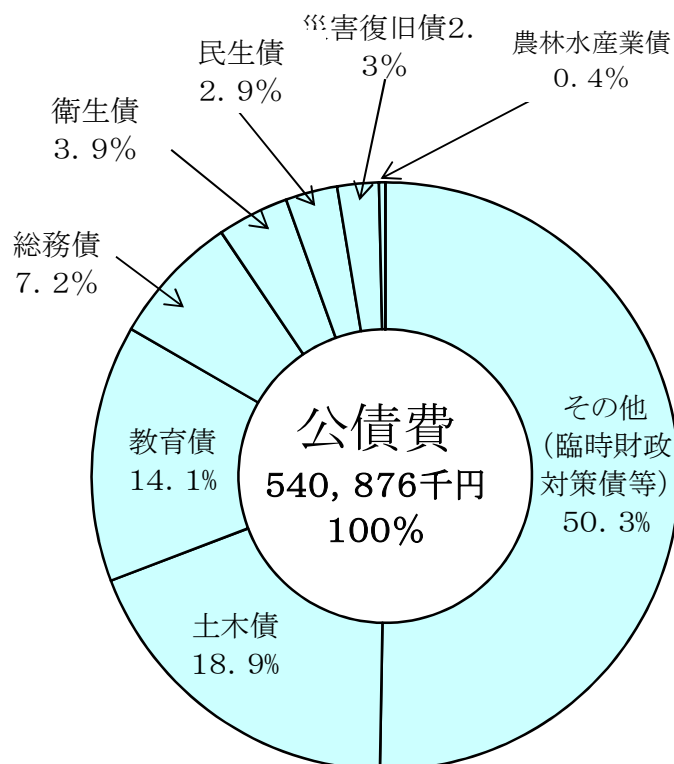
(災害復旧費)

災害復旧費は15,133千円で、前年度補正第1号後と比較して72,528千円の減となった。山木屋地区農地等災害復旧工事費等15,120千円を計上し、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速化事業により復旧工事を実施する。

(公債費)

公債費は、5億40,876千円で、前年度補正第1号後と比較して42,558千円、8.5%の増となった。これは、平成28年度借入れの新庁舎建設事業(一般単独事業債)、消防ポンプ車両購入(緊急防災・減災事業債)など、据置期間の終了による元金償還の増が理由である。なお、公債費の内訳は第4図のとおりである。

<第4図> 公債費の状況(目的別)



(4) 性質別歳出の状況

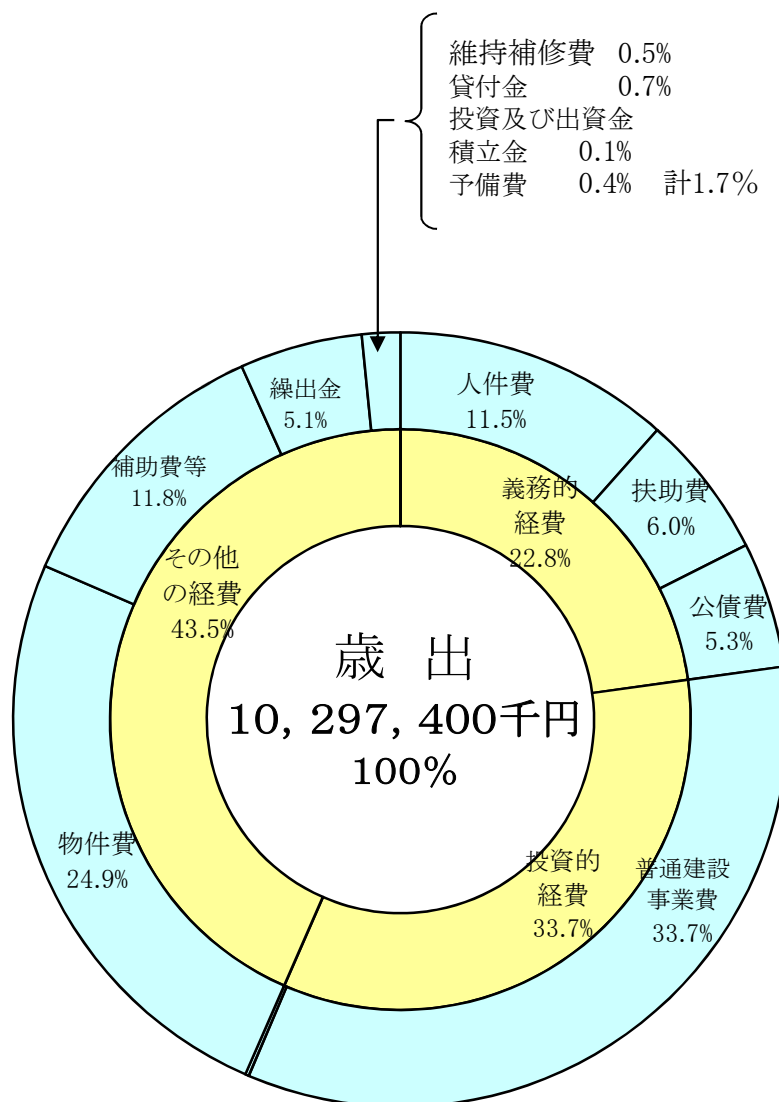
歳出予算を性質別に分類すると**第5図**及び**第4表**のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、議員報酬や職員給与等の人件費のほか、児童手当、老人施設措置費等の扶助費及び町債の元利償還のための公債費からなっており、総額で23億48,711千円(構成比22.8%)となっている。このうち人件費は11億89,137千円(構成比11.5%)であるが、職員数の減等により56,221千円、4.5%減となった。

公債費についても、平成19年度借り入れの過疎対策事業債などの償還完了に伴い元金償還は減額となるが、平成28年度借り入れの新庁舎建設事業(一般単独事業債)、消防ポンプ車両購入(緊急防災・減災事業債)など、据置帰還終了による元金償還開始により増額となった。

また、その他の経費は44億73,286千円となり、8億48,735千円、15.9%の減となっている。主な要因としては、除染対策事業費▲2億83,742千円、農業水利施設保全再生事業費▲1億84,579千円、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費▲87,774千円などの大幅な減額が要因である。

< 第5図 > 一般会計歳出予算の構成比(性質別)



<第4表> 一般会計歳出予算内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度(補正第1号後)		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(A)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
義務的経費	2,348,711	22.8	2,349,061	19.1	▲ 350	▲ 0.0
人件費	1,189,137	11.5	1,245,358	10.2	▲ 56,221	▲ 4.5
扶助費	618,698	6.0	605,385	4.9	13,313	2.2
公債費	540,876	5.3	498,318	4.0	42,558	8.5
投資的経費	3,475,403	33.7	4,469,153	36.4	▲ 993,750	▲ 22.2
普通建設事業費	3,460,270	33.6	4,381,492	35.9	▲ 921,222	▲ 21.0
災害復旧事業費	15,133	0.1	87,661	0.5	▲ 72,528	▲ 82.7
その他の経費	4,473,286	43.5	5,322,021	44.5	▲ 848,735	▲ 15.9
物件費	2,567,333	24.9	3,148,416	25.7	▲ 581,083	▲ 18.5
補助費等	1,213,981	11.8	1,126,472	9.1	87,509	7.8
繰出金	527,535	5.1	533,570	5.0	▲ 6,035	▲ 1.1
維持補修費	54,221	0.5	57,124	0.5	▲ 2,903	▲ 5.1
貸付金	70,000	0.7	70,000	0.6	0	0.0
積立金	10,216	0.1	351,439	3.3	▲ 341,223	▲ 97.1
予備費	30,000	0.4	35,000	0.3	▲ 5,000	▲ 14.3
歳 出 合 計	10,297,400	100.0	12,140,235	100.0	▲ 1,842,835	▲ 15.2

投資的経費は、集会施設造成整備工事費1億27,080千円、粗飼料生産流通拠点施設整備事業費(再生加速化交付金事業)9億88,681千円、農業基盤整備促進事業費(福島再生加速化交付金)3億36,254千円、道路維持修繕事業費(福島帰還再生加速事業)5億75,528千円、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費1億44,558千円などに加え、農林業施設、土木施設、教育施設等の整備費などの普通建設事業費及び災害復旧事業費である。総額34億75,403千円(前年度補正第1号後の対比9億93,750千円、22.2%減)となった。

<第5表> 一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度(補正第1号後)		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
投資的経費	普通建設事業費	3,460,270	99.6	4,381,492	98.0	▲ 921,222	▲ 21.0
	補助事業費	2,973,902	85.5	3,604,710	80.7	▲ 630,808	▲ 17.5
	単独事業費	402,368	11.5	748,782	16.8	▲ 346,414	▲ 46.3
	県営事業費	84,000	2.6	28,000	0.5	56,000	200.0
	災害復旧事業費	15,133	0.4	87,661	2.0	▲ 72,528	▲ 82.7
歳 出 合 計		3,475,403	100.0	4,469,153	100.0	▲ 993,750	▲ 22.2

その他の経費の内訳は、物件費25億67,333千円(構成比24.9%)、補助費等12億13,981千円(構成比11.8%)、繰出金5億27,535千円(構成比5.1%)、維持補修費54,221千円(構成比0.5%)、貸付金70,000千円(構成比0.7%)、積立金10,216千円(構成比0.1%)などとなっており、総額44億73,286千円(構成比43.5%)は、前年度補正第1号後と比較して8億48,735千円、15.9%の減となった。

(人件費)

人件費は、議員報酬、委員等報酬、職員給料等の経費となるが、前年度補正第1号後と比較し56,221千円、4.5%の減となった。要因としては、職員数の減少が主なものである。

(扶助費)

扶助費では、前年度補正第1号後対比13,313千円、2.2%増となっており、主な理由としては、自立支援医療給付費9,476千円、介護・訓練等給付費19,908千円がそれぞれ増額となった。また、給付実態に合わせ入学祝金給付金を8,250千円(前年度補正第1号後対比▲850千円)とし、災害弔慰金7,500千円、保育奨励金給付金5,268千円、出産祝金6,000千円、被災者見舞金1,400千円についても前年度に引き続き予算を計上した。

(公債費)

公債費は、前年度補正第1号後と比較して42,558千円の増となっているが、主な要因としては、平成28年度借り入れの新庁舎建設事業(一般単独事業債)、消防ポンプ車両購入(緊急防災・減災事業債)など、据置期間の終了により元金償還が増えたことが主な理由である。

(普通建設事業費)

普通建設事業費は、地域住民の福祉の向上や生活の安全確保を図るための社会資本の整備にかかる費用である。また、地域経済の活性化に与える影響が極めて重要であることから、今年度も事業に優先順位を付し限られた財源の中での予算を確保した。

今年度の主な事業としては、新中町住宅わきに建設する集会施設の敷地造成整備工事費1億27,080千円、粗飼料生産流通拠点施設整備事業費9億88,681千円、山木屋地区の営農再開に向けた作業道舗装工事の農業基板整備促進事業費(福島再生加速化交付金)3億36,254千円、国庫委託金を活用し実施する山木屋地区の町道、林道の補修工事を行う道路維持修繕事業費(福島帰還再生加速事業)5億75,528千円、放射線対策のため山木屋地区の生活道路の舗装工事を実施する福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業1億44,558千円、第1分団消防屯所新築工事費33,167千円、道の駅施設等改修工事費17,900千円など、復興、帰還促進及び魅力あるまちづくりに向けた取り組みを行っていく。

(物件費)

物件費は、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料除く)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費の細かな内部的経費の積み上げであり、これらの経費の削減は、財政運営の健全化、効率化のために、大変重要な課題である。

今年度においても原子力災害に対応する事業を実施するが、除染対策事業費は前年度補正第1号後の対比で2億77,876千円減の5億93,758千円を計上した。また、昨年度に引き続き、被災者支援総合交付金を活用し、仮設住宅巡回バス運行業務委託料12,917千円や仮設住宅支援業務委託料11,725千円を計上し避難者支援を継続していく。

物件費の増額となっている主なものとしては、川俣シャモを素材とした新商品開発などのプロモーション推進事業委託料10,000千円(皆増)、地域おこし協力隊設置事業費12,446千円(皆増)などで、これらの新規事業により町の魅力を発信していくこととする。また、役場庁舎内に「子育て世代包括支援センター」を新設し、妊娠期から子育て期までの母子ケアや、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点機能を整備していく予算として3,169千円を計上した。

(補助費等)

その他の経費のうち補助費等は、報償費、役務費(保険料に限る)、負担金、補助及び交付金等で、一部事務組合等への負担金のほか、補助、交付金などその支出の根拠、目的、交付対象等は多種多様である。

主なものとしては昨年度に引き続き、定住化促進対策推進費として結婚新生活支援事業奨励金900千円を計上し、新生活の費用にかかる支援を行っていく。このことは「川俣町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけており、定住対策の重点事業として必要額を確保したところである。また、伊達地方消防組合分担金として2億38,105千円を計上し、町民の暮らしを守る予算配分を行ったところである。

(繰出金)

繰出金は、川俣町水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などに対するもので、前年度補正第1号後の対比6,035千円、1.1%の減額となった。

今年度においては、川俣町水道事業会計3,947千円(前年度補正第1号後の対比272千円減)、国民健康保険事業特別会計165,771千円(前年度補正第1号後の対比9,556千円減)、後期高齢者医療特別会計71,303千円(前年度補正第1号後の対比2,721千円増)、介護保険特別会計286,511千円(前年度補正第1号後の対比6,277千円増)という内容になっている。

なお、各特別会計への繰出金のうち、保険や医療にかかる特別会計については、制度を安定的に運営していくための経費であることから、十分な精査の上、所要額を確保したところである。

(維持補修費)

施設の効用を維持するために支出する経費であり、道路維持修繕事業をはじめ、町営住宅など町有施設の維持修繕費を計上しているが、施設の老朽化などに伴い、今後においても建物や機械設備の修繕料の増加が見込まれている。

今年度は、対前年度補正第1号後の対比で2,903千円、5.1%の減額とする予算計上を行った。これは緊急性等を十分に勘案したうえの必要額であり、今後新たに必要な修繕箇所等が生じた際には、補正予算により工事等を実施するものである。なお、安全面を考慮し今後も計画的な維持補修を実施していく。

(貸付金)

貸付金は、70,000千円で前年度と同額の計上であり、町中小企業経営合理化資金預託金として町内金融機関へ原資預託を行うものである。

(5) 平成30年度主な事業の概要

新規事業計	458,984 千円
継続事業計	5,906,724 千円

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	地域安全パトロール事業費	継続	123,328	123,212				116	山木屋地区のパトロール(帰還・再生加速事業)
	町防災行政無線経費	継続	114,222			114,100		122	デジタル防災行政無線整備工事費ほか
	消防施設整備事業費(屯所整備工事費)	新規	40,526			40,500		26	第1分団消防屯所新築工事費、屯所設計委託料ほか
	広報発行事業	継続	7,871		210		172	7,489	広報かわまた印刷製本・配送委託料ほか
	災害記録誌印刷製本こん包配送業務委託料	新規	2,965					2,965	災害記録誌の印刷製本・こん包配送委託料
	小 計		288,912	123,212	210	154,600	172	10,718	
企画財政課	新中町集会所(仮称)造成整備等工事費	継続	134,080				107,264	26,816	造成整備工事費、監理業務委託料
	デマンド型乗合タクシー運行費	継続	10,076		3,390			6,686	ふれあいタクシー運行委託料
	ふるさとづくり寄附金謝礼事業	継続	6,750					6,750	ふるさとづくり寄付金謝礼、受付等業務委託料
	Wi-Fi設備設置工事費	新規	6,480					6,480	設置工事費
	市町村バス運行費	継続	4,961		2,288			2,673	自治体バス運行委託料ほか
	町中学生海外派遣事業	新規	3,000				3,000		海外派遣事業委託料
	円卓会議費	継続	994					994	委員報酬、講師報酬
	復興会議運営費	継続	179					179	委員報酬、旅費
	小 計		166,520		5,678		110,264	50,578	
町民税務課	塵芥収集費	継続	90,206				1,105	89,101	一般廃棄物収集運搬業務委託料(2コース)ほか
	浄化槽設置整備事業費	継続	37,316	11,327	2,771			23,218	浄化槽設置補助金ほか
	火葬場施設運営費	継続	11,485				1,203	10,282	火葬場の電気料などの施設維持費や火葬業務委託料ほか
	太陽光発電システム設置整備事業費	継続	5,880					5,880	太陽光発電システム設置補助金
	戸籍コンピュータ事業費	継続	5,691					5,691	戸籍システムリース料ほか
	コンビニ収納事業費	継続	1,417					1,417	コンビニ収納取扱事務手数料ほか
	婚姻祝福事業費	新規	112					112	カメラ・婚姻提出者用記念シート購入費
	小 計		152,107	11,327	2,771		2,308	135,701	
産業課	粗飼料生産流通拠点施設整備事業費	継続	988,681		526,906		228,909	232,866	倉庫棟建設工事費、造成工事費ほか
	施設園芸導入推進事業費	継続	270,870	42,756	160,817			67,297	園芸(アンズリウム)施設等建設工事費、農地整備工事費ほか
	営農再開支援事業費	継続	167,155		167,153		2		営農再開支援事業補助金ほか
	林業専用道路整備事業費	新規	80,863		56,000			24,863	林道整備工事費、測量設計委託料など
	ふくしま森林再生事業費	継続	76,655		58,078			18,577	森林整備事業業務委託料ほか
	プレミアム付商品券発行事業	継続	69,348		69,348				プレミアム商品券発行事業委託料、印刷製本費など
	工業団地事業費	継続	45,493					45,493	企業立地促進補助金ほか
	道の駅施設等改修工事費	新規	31,500	15,750			14,100	1,650	道の駅施設等改修工事設計業務委託料、改修工事費ほか
	有害鳥獣対策事業費	継続	26,158		11,470		1	14,687	有害鳥獣捕獲報償金、捕獲委託料ほか
	地域おこし協力隊設置事業費	新規	14,706					14,706	地域おこし協力隊の賃金・社会保険料ほか
	住宅取得支援事業費	新規	8,500		5,000			3,500	県外からの移住者への住宅取得支援事業奨励金
	花塚山探勝路整備事業費	継続	724					724	花塚山探勝路整備委託料
	農地等除染対策事業費	継続	1,141					1,141	放射性物質吸収抑制事業委託料ほか
	結婚新生活支援事業費	継続	900					900	結婚新生活の支援 上限30万円
	小 計		1,782,694	58,506	1,054,772		243,012	426,404	
建設水道課	道路維持修繕事業費(福島帰還再生加速事業)	継続	575,528	575,528					山木屋地区町道・林道補修工事費
	農業基盤整備促進事業費	継続	336,276				261,531	74,745	山木屋地区未舗装作業道舗装工事費ほか
	道路新設改良費	継続	121,548	35,640		78,900		7,008	町道の測量設計委託料、道路改良工事費など(6路線)
	橋梁長寿命化補修事業費	継続	54,000	29,700		21,800		2,500	橋梁補修調査設計業務委託料、補修工事費
	公営住宅長寿命化対策費	継続	51,084	23,000		11,800	16,251	33	壁沢団地外壁修繕工事費ほか
	道路維持修繕事業費	継続	51,058					51,058	町道の補修工事・除雪作業ほか
	街路灯設置費	継続	14,600					14,600	街路灯新設工事費ほか
	公園施設長寿命化事業費	新規	12,960	6,480		5,800		680	休養施設・屋外照明の更新工事
	小 計		1,217,054	670,348		118,300	277,782	150,624	

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
原 子 力 災害対策課	除染対策事業費	継続	593,758		593,758				除染廃棄物(可燃物)の運搬、仮置場管理、継続モニタリングほか
	福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	継続	214,428	195,120			19,305	3	山木屋地区生活道路整備工事、町道除草ほか
	農業水利施設保全再生事業費	継続	177,683	152,316				25,367	ため池除染の対策推進のための調査設計、対策工事ほか
	モニタリング事業費	継続	56,221	55,218	500			503	地区検査所16か所での自家用農産物・井戸水等のモニタリングほか
	山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	継続	47,904		11,857		10,082	25,965	施設運営・管理業務ほか
	住民支援事業費	継続	34,671	27,232	4,762			2,677	仮設住宅等管理、巡回バス運行業務ほか
	山木屋中学校跡地利用検討事業費	新規	1,900					1,900	跡地利用検討事業委託料
	小 計		1,126,565	429,886	610,877		29,387	56,415	
保健福祉課	介護保険特別会計繰出金	継続	286,511					286,511	介護特別会計への繰出金
	後期高齢者医療事業費	継続	256,153		42,782			213,371	後期高齢者療養給付費負担金、繰出金ほか
	自立支援給付事業費	継続	252,283	126,440	63,250			62,593	介護・訓練等給付費、自立支援医療費、補装具の支給
	国民健康保険事業特別会計繰出金	継続	165,771	15,620	50,802			99,349	国民健康保険特別会計への繰出金
	重度障害者支援事業費	継続	52,109		22,419		5,160	24,530	重度心身障害者医療費給付費など
	地域医療確保対策事業費	新規	50,000					50,000	地域中核医療機関としての体制整備事業補助金
	災害救助臨時経費	継続	9,150		5,625			3,525	災害弔慰金ほか
	小 計		1,071,977	142,060	184,878		5,160	739,879	
保健センター	予防接種事業費	継続	30,526		45			30,481	各種予防接種委託料、インフルエンザ予防接種助成金など
	内部被ばく検査事業費	継続	13,259	13,257				2	内部被ばく検査委託料、検査機器点検委託料など
	母子保健事業費	継続	11,713	522	528			10,663	妊婦検診委託料、産後ケア事業委託料など
	子育て世代包括支援センター事業費	新規	3,277	1,092	1,092			1,093	母子相談室改修工事費、備品購入費など
	放射線健康対策事業費	継続	2,257		2,254			3	ガラスバッチによる外部被ばく線量測定ほか
	脳検診費用助成金	新規	1,000					1,000	脳検診受診者(70歳)への助成
	小 計		62,032	14,871	3,919			43,242	
学校教育課	山木屋小中学校太陽光発電システム設置工事費	新規	56,365	37,763				18,602	山木屋小中学校太陽光発電システム設置工事費、設計委託料
	川俣中学校FF暖房機入替工事費	新規	50,607	10,000			30,400	10,207	暖房機入替工事費、工事設計業務委託料など
	スクールバス運行費	継続	21,983					21,983	スクールバス運行委託料など
	避難児童・生徒等支援事業費	継続	8,444	465	3,994			3,985	被災児童生徒に要する就学援助費等
	山木屋小中学校スクールバス運行費	新規	6,605	6,601				4	山木屋小中学校スクールバス運行業務委託料ほか
	外国語活動指導事業費	新規	980					980	外国語活動指導業務委託料(児童英語会館、英語指導者研修)など
	英語コミュニケーションスキル研修事業費	新規	662				662		研修参加者負担金、旅費など
	町立小中学校等再配置検討委員会費	新規	404					404	委員報酬、費用弁償
	小 計		146,050	54,829	3,994		31,062	56,165	
子育て支援課	保育所運営費	継続	160,499		196		31,623	128,680	保育所運営業務委託料など
	子ども医療助成事業費	継続	45,628		25,892			19,736	0歳～18歳までの社会保険加入者の児童の医療費等の助成
	子どもの屋内運動場事業費	継続	16,012		10,674			5,338	子どもの屋内運動場運営費など
	山木屋幼稚園改修事業費	継続	10,778	7,220				3,558	屋外遊具更新工事費、監理委託料など
	出産祝金給付金	継続	6,000					6,000	出産祝い金(第1子以降)100千円
	保育奨励金給付金	継続	5,268					5,268	保育料の助成
	子育てほっとステーション事業費	継続	1,738	579	579			580	子育て相談員・子育てアドバイザー等の報償金など
	子育て支援スタッフ派遣事業費	新規	600	193	193			214	子育てスタッフ派遣事業補助金
	小 計		246,523	7,992	37,534		31,623	169,374	
生涯学習課	川俣プール解体工事費	新規	72,134			64,900		7,234	解体工事設計業務委託料、解体工事費
	おじまふるさと交流館事業費	継続	14,324				3,622	10,702	宿泊体験施設の運営委託料ほか
	トレーニング機器購入費	新規	6,838				5,468	1,370	川俣体育館のトレーニング機器購入費
	コスミンフェスティバル派遣事業費	新規	6,000				6,000		アルゼンチンへの派遣事業補助金
	フェンシング用具購入費	継続	4,978		2,465			2,513	フェンシング用アルミピスト台ほか
	青年講座費(委託料)	継続	1,000					1,000	出会いの場を創出するふれあい交流事業委託料
	小 計		105,274		2,465	64,900	15,090	22,819	
合 計			6,365,708	1,513,031	1,907,098	337,800	745,860	1,861,919	

(6)平成30年度主な復旧・復興事業の概要

【一部再掲あり】

主管課	事業名等		継続 新規	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
					国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	② 給与費(一般職分・職員手当等)		継続	6,301					6,301	災害派遣職員分の災害派遣手当等
	② 一般管理事務諸経費(負担金、補助金及び交付金)		継続	25,000					25,000	災害復旧のため派遣された職員給与等負担金
	② 広報発行业務費(需用費)		継続	55					55	「災害対策本部からのお知らせ」発行消耗品費
	② 災害記録誌印刷製本・こん包配送業務委託料		新規	2,965					2,965	災害記録誌印刷製本、こん包配送委託料
	② 地域安全パトロール事業費		継続	123,328	123,212				116	山木屋地区のパトロール(掃選・再生加速化事業)
	小 計			157,649	123,212				34,437	
企画財政課	② 復興会議運営費		継続	179					179	委員報酬、旅費
	② 復興事業費		継続	3,552					3,552	専門員賃金、共済費ほか
	② 円卓会議費		継続	994					994	委員報酬、講師報酬
	② 新中町集会所(仮称)造成整備等工事費		継続	134,080				107,264	26,816	造成整備工事費、監理業務委託料
	小 計			138,805				107,264	31,541	
原 子 力 災害対策課	② 給与費(原子力災害対策課)		継続	70,703					70,703	原子力災害対策課職員給与費
	① 除染対策事業費		継続	593,758		593,758				除染廃棄物(可燃物)の運搬、仮置場管理、継続モニタリングほか
	② モニタリング事業費		継続	56,221	55,218	500			503	地区検査所6か所での自家用農産物・井戸水等のモニタリングほか
	② 住民支援事業費		継続	34,671	27,232	4,762			2,677	仮設住宅等管理、巡回バス運行業務ほか
	② 福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費		継続	214,428	195,120			19,305	3	山木屋地区生活道路整備工事、町道除草ほか
	② 農業水利施設保全再生事業費		継続	177,683	152,316				25,367	ため池除染の対策推進のための調査設計、対策工事ほか
	② 山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費		継続	47,904		11,857		10,082	25,965	施設運営業務委託料
	小 計			1,195,368	429,886	610,877		29,387	125,218	
保健福祉課	③ 災害救助臨時経費		継続	7,750		5,625			2,125	災害弔慰金
	小 計			7,750		5,625			2,125	
保健センター	② 放射線健康対策事業費		継続	2,257		2,254			3	ガラスパブリックによる外部被ばく線量測定ほか
	② 内部被ばく検査事業費		継続	13,259	13,257				2	内部被ばく検査委託料、検査機器点検委託料など
	小 計			15,516	13,257	2,254			5	
産業課	② 有害鳥獣対策事業費		継続	26,158		11,470		1	14,687	有害鳥獣捕獲報酬金、捕獲委託料ほか
	① 農地等除染対策事業費		継続	1,141					1,141	放射線物質吸収抑制事業委託料ほか
	② ふくしま森林再生事業費		継続	76,655		58,078			18,577	森林整備事業業務委託料ほか
	② 緊急対策農業振興事業費		継続	18,784					18,784	米の全袋検査事業補助金
	② 施設園芸導入推進事業		継続	270,870	42,756	160,817			67,297	園芸施設建設工事費等
	② 営農再開支援事業		継続	167,155		167,153			2	営農再開支援事業補助金ほか
	② ふくしま恵みPR支援事業		継続	3,059		3,000			59	PR活動報酬費等
	② 粗飼料生産流通拠点施設整備事業		継続	988,681		526,906		228,909	232,866	倉庫等建設工事費等
	② プレミアム付商品券発行事業		継続	69,348		69,348				プレミアム商品券発行事業委託料、印刷製本費など
	② 林業専用道路整備事業		新規	80,863		56,000			24,863	林道整備工事費、測量設計委託料など
	③ 農地・農業用施設災害復旧事業		継続	15,120		15,120				山木屋地区農地等災害復旧工事等
	② 震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費		継続	58,125					58,125	農地除染と一体の暗渠排水工整備等
	小 計			1,775,959	42,756	1,067,892		228,910	436,401	
建設水道課	② 農業基盤整備促進事業費		継続	336,276				261,531	74,745	山木屋地区未舗装作業道舗装工事費ほか
	③ 道路維持修繕事業費(福島帰還再生加速事業)		継続	575,528	575,528					山木屋地区町道・林道補修工事費
	小 計			911,804	575,528			261,531	74,745	
学校教育課	② スクールソーシャルワーカー派遣事業費		継続	2,958		2,600			358	児童生徒の自立を促すための派遣事業
	② 避難児童・生徒等支援事業費		継続	8,444	465	3,994			3,985	被災児童生徒に要する就援助費等
	② 学校給食事務諸経費		継続	300					300	学校給食の放射能検査
	② 山木屋小中学校スクールバス運行費		新規	6,605	6,601				4	山木屋小中学校スクールバス運行業務委託料ほか
	③ 山木屋小中学校建設事業費(中学校費)		継続	56,365	37,763				18,602	太陽光発電システム等設置工事費等
	小 計			74,672	44,829	6,594			23,249	
子 育 て 支援課	③ 山木屋幼稚園改修事業費		継続	10,778	7,220				3,558	屋外遊具更新工事費、監理委託料など
	② 子どもの屋内運動場事業費		継続	16,012		10,674			5,338	子どもの屋内運動場運営費など
	小 計			26,790	7,220	10,674			8,896	
生涯学習課	② スケート場施設管理運営費		継続	300					300	川俣スケートクラブ事業補助金
	小 計			300					300	
合 計				4,304,613	1,236,688	1,703,916		627,092	736,917	

説明:事業名等欄

①＝除染対策事業費 ②＝原子力災害による復興事業費等 ③＝災害復旧事業費

※ 表内の事業項目を振り分けると、次のとおりとなる。

● 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

平成30年度 (A)	平成29年度(補正第1号後) (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
10,297,400	12,140,235	▲ 1,842,835	▲ 15.2

● ①は除染対策事業費

(単位:千円、%)

平成30年度 (A)	平成29年度(補正第1号後) (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
594,899	874,071	▲ 279,172	▲ 31.9

財源: 県支出金 593,758千円、一般財源 1,141千円

● ②は原子力災害による復興事業費等

(単位:千円、%)

平成30年度 (A)	平成29年度(補正第1号後) (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
3,044,173	3,637,999	▲ 593,826	▲ 16.3

原子力災害による復興事業費等として、粗飼料生産流通拠点施設整備事業費などを計上している。

財源: 国庫支出金 616,177千円、県支出金 1,089,413千円、基金繰入金等627,092千円、一般財源 713,491千円

● ③は災害復旧事業費

(単位:千円、%)

平成30年度 (A)	平成29年度(補正第1号後) (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
665,541	1,378,351	▲ 712,810	▲ 51.7

災害復旧事業費として、山木屋地区町道・林道舗装復旧事業費などを計上している。

財源: 国庫支出金 620,511千円、県支出金 20,745千円、一般財源 24,285千円

● ①、②、③を除く予算額

(単位:千円、%)

平成30年度 (A)	平成29年度(補正第1号後) (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
5,992,787	6,249,814	▲ 257,027	▲ 4.1

(7) 平成30年度地方債調

(単位:千円)

区 分	起 債 の 目 的	平成29年度末残高 見 込 額	平成30年度借入額 見 込 額	平成30年度借入額見込額の起債種別内訳								平成30年度 元 金 償 還 額
				公共事業等債	公営住宅 建設事業債	学校教育施設 等整備事業債	一般補助施設 整備等事業債	緊急防災・ 減災事業債	公共施設等適正 管理推進事業債	過疎対策事業	臨時財政 対策債	
総 務 費	新庁舎建設事業	1,439,814										18,193
	消防防災施設等整備事業	316,902	154,600					154,600				10,278
	総務事業・その他	56,000										3,038
	小 計	1,812,716	154,600					154,600				31,509
民 生 費	保育園整備事業・その他	61,129										14,774
衛 生 費	上水道整備事業・その他	190,426										17,316
農林水産業費	農業施設整備事業	3,262										1,864
	林業施設整備事業											
	小 計	3,262										1,864
商 工 費	道の駅施設等改修事業		14,100				14,100					
	小 計		14,100				14,100					
土 木 費	道路橋りょう整備事業	618,876	100,700	41,100					21,800	37,800		96,957
	公営住宅整備事業	166,600	11,800		11,800							2,340
	公園施設整備事業		5,800	5,800								
	小 計	785,476	118,300	46,900	11,800				21,800	37,800		99,297
教 育 費	幼稚園施設整備事業	25,636										1,972
	小学校施設整備事業	395,577										33,382
	中学校施設整備事業	65,498	30,400			30,400						3,111
	学校給食施設整備事業	147,533										16,159
	社会教育施設整備事業	50,251	64,900						64,900			15,578
	小 計	684,495	95,300			30,400			64,900			70,202
災害復旧費	土木施設災害復旧事業	146,291										11,931
	土木・農林災害復旧事業	86,200										
	小 計	232,491										11,931
そ の 他	臨時財政対策債等	2,997,987	180,000								180,000	250,315
合 計		6,767,982	562,300	46,900	11,800	30,400	14,100	154,600	86,700	37,800	180,000	497,208
			交付税算入率 (%)	20	—	—	30	70	0～50	70	100	—
			起債充当率 (%)	90	100	75	90	100	90	100	100	—

(8) 平成 30 年度 一般会計性質別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 性質	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構 成 比
1 人件費	81,092	587,916	72,301	73,146	74,988	28,265	70,757	18,902	181,770				1,189,137	11.5
2 物件費	24,573	1,240,689	231,751	196,502	138,237	118,925	59,430	152,129	405,097				2,567,333	24.9
3 維持補修費		13,373	324	1,759	11,753	835	19,757		6,420				54,221	0.5
4 扶助費			606,460	300					11,938				618,698	6.0
5 補助費等	720	56,482	297,463	113,050	249,635	80,529	13,634	259,402	143,066				1,213,981	11.8
(1)国に対するもの		50			26	20							96	0.0
(2)県に対するもの		1,623	27	156	508	346	135	2,452	185				5,432	0.1
(3)一部事務組合負担金		2,803		100,683				238,105					341,591	3.3
(4)その他に対するもの	720	52,006	297,436	12,211	249,101	80,163	13,499	18,845	142,881				866,862	8.4
6 普通建設事業費		297,024	7,263	43,199	1,796,113	36,230	896,499	153,215	230,727				3,460,270	33.6
(1)補助事業費		277,504	900	37,211	1,701,393	31,500	806,492		118,902				2,973,902	28.9
(2)単独事業費		19,520	6,363	5,988	10,720	4,730	90,007	153,215	111,825				402,368	3.9
(3)県営事業負担金					84,000								84,000	0.8
(4)同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧事業費										15,133			15,133	0.1
(1)補助事業費										15,120			15,120	0.1
(2)単独事業費										13			13	0.0
8 失業対策事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
9 公債費											540,876		540,876	5.3
10 積立金		10,138	50	21	1		2		6				10,218	0.1
11 投資及び出資金														
12 貸付金						70,000							70,000	0.7
13 繰出金			523,585	3,948									527,533	5.1
14 予備費												30,000	30,000	0.4
歳 出 合 計	106,385	2,205,622	1,739,197	431,925	2,270,727	334,784	1,060,079	583,648	979,024	15,133	540,876	30,000	10,297,400	100.0
同 上														
財 源														
国庫支出金		434,244	269,979	26,899	42,756	21,000	704,902	123,212	64,092	15,120			1,702,204	16.5
県支出金		650,465	258,113	8,796	1,011,907	76,488	2,318		21,839				2,029,926	19.7
使用料・手数料		8,073	33,079	1,785	226	604	52,568		11,209				107,544	1.0
分担金・負担金・寄付金		29,306	15,846						33,996		4,633		83,781	0.8
財産収入		9,918	19	20	1								9,958	0.1
繰入金・繰越金		120,264	1,370	3,101	490,440								615,175	6.0
諸収入		1,056	4,476		514	73,786	39		34,057		14,774		128,702	1.2
地方債						14,100	118,300	154,600	95,300				382,300	3.8
一般財源等	106,385	952,296	1,156,315	391,324	724,883	148,806	181,952	305,836	718,531	13	521,469	30,000	5,237,810	50.9

(9) 平成30年度 一般会計節別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	34,464	15,631	1,028		5,853	1,004	260	18,902	8,853				85,995	0.8
2. 給料	12,146	202,107	37,791	38,726	35,916	13,331	36,783		84,509				461,309	4.5
3. 職員手当等	17,657	132,944	21,818	22,357	21,739	9,826	22,185		44,756				293,282	2.9
4. 共済費	16,645	79,588	12,863	12,707	11,772	5,239	11,529		41,289				191,632	1.9
5. 災害補償費		1											1	0.0
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金		6,853	11,117	2,319	4,447	7,488			76,483				108,707	1.1
8. 報償費		19,679	6,647	2,211	24,099	4,160	5,651	522	19,889				82,858	0.8
9. 旅費	10,788	6,542	34	29	1,700	2,639	86	9,917	1,976				33,711	0.3
10. 交際費	350	1,200							180				1,730	0.0
11. 需用費	530	58,254	6,180	9,725	4,771	10,542	15,931	11,578	113,642				231,153	2.2
12. 役務費	127	28,283	1,609	2,732	2,126	1,485	1,441	2,263	20,318				60,384	0.6
13. 委託料	6,613	953,211	208,830	179,077	198,212	106,477	87,920	137,410	138,328	5,406			2,021,484	19.6
14. 使用料及び賃借料	6,165	201,935	1,957	3,031	4,126	3,722	8,446	2,066	41,433	1			272,882	2.7
15. 工事請負費		294,024	374	108	1,567,851	19,537	847,440	143,486	215,857	9,723			3,098,400	30.1
16. 原材料費			65		2,763		2,290	70	390	2			5,580	0.1
17. 公有財産購入費							12,790						12,790	0.1
18. 備品購入費		1,670		926	18,036				22,052				42,684	0.4
19. 負担金補助及び交付金	900	187,816	298,187	153,708	361,215	79,334	2,897	256,559	136,810	1			1,477,427	14.3
20. 扶助費			606,460	300					11,938				618,698	6.0
21. 貸付金						70,000							70,000	0.7
22. 補償補填及び賠償金					6,100		4,428						10,528	0.1
23. 償還金利子及び割引料		5,714	602								540,876		547,192	5.3
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		10,138	50	21	1				6				10,216	0.1
26. 寄附金														
27. 公課費		32						875	315				1,222	0.0
28. 繰出金			523,585	3,948			2						527,535	5.1
29. 予備費												30,000	30,000	0.3
合 計	106,385	2,205,622	1,739,197	431,925	2,270,727	334,784	1,060,079	583,648	979,024	15,133	540,876	30,000	10,297,400	100.0

(10)平成30年度 主な新規事業の概要

【単位:千円】

主管課	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
総務課 消防交通係	屯所整備工事費	40,526	起債40,500 一般財源26	第1分団内にある3箇所の屯所を集約して1箇所にまとめる(木造平屋、延べ床面積105㎡)。廃止屯所;新中町屯所、仁井町屯所、鉄炮町屯所
企画財政課 企画調整係	川俣町中学生海外派遣事業(未来への翼)	3,000	人材育成基金繰入3,000	語学研修を目的とし中学2年生を対象に海外派遣事業を実施する。研修先をシンガポールとして生きた英語に触れる喜びを参加者に感じてもらう。
企画財政課 財政係	集会施設造成整備工事費	127,080	生活拠点形成交付金基金101,663 一般財源25,417	旧川俣精練跡地の第1貯水池、第2貯水池に駐車場、集会施設を整備するにあたり、造成工事を実施する。
企画財政課 情報システム係	wi-fi設備設置工事費	6,480	一般財源6,480	行政施設へのwi-fi設備設置工事。中央公民館(1階ロビー・ホワイエ)、町体育館(メイン・サブアリーナ、エントランスホール)
町民税務課 町民係	婚姻祝福事業	112	一般財源112	役場に婚姻届を提出したカップルに、写真付きの記念シートを贈呈する。
産業課 商工交流係	商工会うまいもん決定戦事業補助金	700	一般財源700	第45回の節目開催となる絹市の共催イベントとして、「商工会うまいもんNo.1決定戦」を開催するための補助金。
産業課 商工交流係	花塚山看板設置工事費ほか	2,048	地方創生総合支援事業補助金1,689 一般財源359	「富士山に見える北限の山」として花塚山パンフレットの作成及び花塚山の探勝路に設置されている案内看板を更新・整備する。
産業課 商工交流係	地域おこし協力隊設置事業費	14,706	一般財源14,706	地域密着の協力活動により、地域住民への刺激や新たな交流を生むことにより、地域の自立や町の魅力を発信するきっかけを作ることを目的に最大3名の募集を行う(特別交付税措置あり)。
産業課 商工交流係	住宅取得支援事業費	8,500	来てふくしま住宅取得支援事業補助金5,000 一般財源3,500	県外からの移住者に対して、居住用住宅の新築又は中古住宅の購入にかかる奨励金を交付する。上限130万円、地域活性化加算額あり。

主管課	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
産業課 商工交流係	道の駅施設等改修工事 道の駅施設等改修工事設計業務委託料 プロモーション推進業務委託料	17,900 13,600 10,000	地方創生推進交付金 21,000 地方債14,100 一般財源6,400	道の駅川俣活性化計画によりイートインスペース等の施設等改修工事を進めるための造成工事及び準備工事を進める。また、ソフト事業として、川俣シャモを素材としたプロモーション事業の確立をし実践を行っていく。
産業課 農林整備係	林業専用道路整備事業費	80,863	国・県補助56,000 一般財源24,863	森林内の路網整備を実施することによる、森林整備の推進及び幹線となる林道を整備することにより森林施業の効率化を図ることを目的とする。
建設水道課 管理係	農業基盤整備促進事業費	336,276	帰還環境整備交付金基金繰入金 261,531 一般財源74,745	山木屋地区の未舗装路となっている作業道を舗装し、農作業の効率化を図ることにより、農業者の営農意欲の向上と地域農業の再建及び住民の帰還促進を目的とする(復興特別交付税対象事業)。
保健福祉課 健康福祉係	地域医療確保対策事業費	50,000	一般財源50,000	公的病院である済生会川俣病院に対し、特別交付税を活用して地域医療の確保に期する事業への補助金を交付する(特別交付税措置あり)。済生会川俣病院の状況としては緊急告示病院、不採算地区病院に該当する。
保健センター	脳検診費用助成金	1,000	一般財源1,000	無料実施の「70歳の人間ドッグ」に替るものとして、脳検診を受診した場合に10千円を上限に検診費用を助成する。
保健センター	子育て世代包括支援センター事業	3,277	一般財源3,277	妊娠期から子育て期に渡るまでの母子の心身のケアサポートに関する様々なニーズに対し、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点機能を整備する。
生涯学習課 生涯学習係	コスキンフェスティバル派遣事業補助金	6,000	人材育成基金繰入6,000	平成31年度に開催する45回の節目を迎えるコスキン・エン・ハポンのプレイベントとして、アルゼンチン共和国コスキン市との交流を深めるため派遣団を派遣する。
子育て支援課 子育て支援係	子育て支援スタッフ派遣事業費	600	国・県補助386 一般財源214	妊娠、子育てに対し不安を抱える妊婦及び乳幼児の子どもがいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が家庭訪問し、家事支援・育児支援を行う。
子育て支援課 幼児教育係	巡回支援専門員整備事業	5,154	一般財源5,154	町内幼稚園と保育園に通園する支援を要する園児への指導に関する専門員とその専門員を補助する臨時教諭を設置する。
合 計		727,822		